

2018年7月2日

No.306

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 松井 研一朗

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

6月11日の決算委は、締めくり総括質疑前の准総括質疑を行いました。

米国の対外有償軍事援助は装備品の不平等な売買契約だ

又市議員は、米国と日本の有償援助契約について、会計検査院が防衛省にF35Aの調達等の実施状況に係る随時報告を行ない、さらに昨年10月、不具合報告の提出の遅れ及び計算書と受領検査調書との照合に関し是正措置を求めたことに対する防衛省の対応を質しました。

鈴木防衛装備庁長官は、価格の透明性や手続の促進など様々な課題があるので、日米間の協議の場で改善を求め、価格の透明性確保に向けた取組を米国と共に進めていると釈明しました。

これに対し又市議員は、いつも同じような答弁をしておき改善が見られないとし、防衛装備品等の調達の状況について、国会法105条に基づいて会計検査院に検査要請を行うように要求しました。

朝鮮半島の緊張緩和でイージス・アショア配備の理由がなくなった

つづいて又市議員は、歴史的な米朝首脳会談を翌日に控え、大きく変化する朝鮮半島情勢を取り上げ、北朝鮮の「脅威」を前提としたイージス・アショア配備を批判し、軍事力強化を意図する防衛大綱や中期防の見直しについても拙速に結論を出さないよう要求しました。

小野寺防衛大臣は、北朝鮮はいまだ何も行動しておらず、具体的行動を見極めることが必要と述べる一方、北朝鮮だけではなく、中国の軍事力の強化、国際テロの深刻化等々を並べ立て、日本を取り巻く安全保障環境は戦後一番厳しいと軍事力強化を正当化しました。

これに対し又市議員は、危機感をあおり、軍備拡大を進めることは許されないと強調し、社民党が提唱し、韓国、中国、モンゴル、ロシア政府から同意された、域内で紛争があっても、非軍事の話し合いで解決を図っていく「北東アジア総合安全保障機構構想」の実現を目指すべきだと主張しました。

壮大な無駄遣いだった「もんじゅ」関係経費

次いで又市議員は検査院が公表した「もんじゅ」に関する検査報告をとりあげ、政府が核燃サイクルの研究に固執していることを念頭に、会計検査院に「もんじゅ」から得られた知見について質しました。

山下第4局長は、「もんじゅ」は運転段階に移行しないまま廃止措置へ移行したので、原型炉の継続的な運転、保守管理を前提に見込んでいた知見について十分に取得できなかったと答弁しました。

又市議員は、世耕経産大臣に最終処分場建設が70年後というような状態では原発の再稼働により使用済み核燃料を増やすだけだ。核燃サイクルを断念し、再生可能エネルギー開発に転換するべきだと要求しました。

クールジャパン等の官民ファンドの実態を明らかにすべき

又市議員は、官民ファンドによるクールジャパン機構への投資実態の評価、今後の方針、さらに会計検査院から官民ファンドは、資金の支援終了時に多額の損失により政府出資等について重要な影響等が生じる場合には、可能な限り情報開示を行うべきと指摘されたことへの経産省の対応を質しました。

世耕経産大臣は、投資事業が立ち上げから間もないこともあり十分な収益を上げていないことは事実だが、軌道に乗り始めている案件もあると弁解しました。

彦谷内閣参事官は、官民ファンドの運営に係るガイドラインにもとづき、投資実績や、投資実行後における適切な評価、情報公開を継続的に行い、説明責任を果たすように求めていくと答弁しました。

又市議員は、地方、家計にもお金がない中で民間企業の支援のために国費を使用する以上、結果についても国が責任を持って公開すべきであり、結果が出ない場合は撤退すべきだと主張しました。

最後に又市議員は、麻生財務大臣が会見で、公文書の改ざん等が行われた理由について「それがわかれば苦労しない」と発言したことについて、これは財務省の調査が無意味だったことを示すものであり、大臣は責任をとって辞職すべきだと迫りました。